

アジア起業家村づくり10年

アジア起業家村(以下「起業家村」)づくりは、2003年から川崎市の臨海部活性化戦略の一つとして、民間の起業関係者が設立したNPOアジア起業家村推進機構と川崎市により進められてきた。日本の産業を牽引してきた川崎市臨海部もバブル崩壊後の不況下、出荷額、雇用者数が大幅な減少を示す中で、次の産業ステージへ向けてのエネルギー源として、成長著しいアジアから来ている留学生や企業人の起業を推進することが狙いである。

アジア人の起業家たち

アジア人起業家に提供するサービスの中心は、浜川崎のJFEの敷地内にあるオフィス空間を廉価で提供すること、インキュベーターとして、法務、財務、営業等、起業家からの相談に幅広く応じている。ビザ取得について専門家が丁寧にアドバイスをしているほか、住宅や教育などについても支援している。幅広い支援が、起業家村と称する所以である。

卒業企業を含む現在までの入居者は35社で、その内訳は下表のとおりである。

| 国籍 | 中国 | ベトナム | 韓国 | 中国・台湾 | インド | 合計 |
|----|----|------|----|---------|-----|----|
| | 25 | 5 | 3 | 2 | 1 | 36 |
| 業種 | IT | 環境 | 材料 | IT/外エクス | その他 | 合計 |
| | 12 | 8 | 4 | 2 | 10 | 36 |

アジア起業家村入居企業 2015年2月1日現在

国籍については、中国についてベトナムの企業が多く、業種的には、川崎市の伸ばすべき戦略産業としている環境産業が多い。ニッチな日本市場を狙った企業よりも、始めから広いアジア(世界)市場を相手に日本の技術を活用しながら商品開発を進めた企業が成功していることが興味深い。

また、起業を目指す方々のためのアジア起業家養成塾を毎年開催している。期間は5ヶ月、卒業生は200名を超え、受講者同士で会社を立ち上げた例もある。



養成塾

アジアサイエンスカフェ=人財と情報の交流拠点

起業家村の第二ステージとして、川崎市の殿町地区に日本とアジアにまたがるビジネスにチャレンジする人たちのためのシェアオフィスと交流サロンよりなるアジアサイエンスカフェを創設した。多摩川を隔て羽田空港が目の前、アジアに一番近い好条件、日本各地にも近い地の利を生かした活動を広げていくことを考えている。

アジア人起業家の日本進出

アジア人の起業の標準コースは、起業家村の入居企業にみるように、留学→就職→起業ということであるが、最近、アジアでビジネスをすでに行っている企業家が、日本に進出するための相談案件が急増している。自動車の(日本からの)輸出、エクステリア材の(日本への)輸入等の業種で、日本語を話せない人たちがビジネスチャンスを求めて連絡してくるの。マーケットの問題はもちろん、

言葉の壁を越えてビジネスを行うのはなかなか大変だと思うが、どうも、東京オリンピックを控えて、ジャパンドリームのようなものが存在するようである。基本的なサービスは、最初の調査等のための入国ビザ取得の支援から、会社設立の手続き、財務・税務、経営者ビザ取得までの流れの説明である。

アジアに生きる中小企業

起業家村づくりを進めるなか、地元中小企業から、「貴方達のやっていることはよく分かる。しかし、お客の大企業が海外に出ていって仕事が減った自分たちのことも考えてほしい!!」という声が強くなってきた。ちょうどその頃、起業家村入居企業のコプロナ社(現社長アン氏はベトナム人、各地の中小企業が共同設立)が日越投資交流を推進しており、金型などの「裾野産業」を中心とした日系産業団地をホーチミン東南部のバリアンタウ省が計画していたところで、団地開発へのアドバイスを求め、中小企業の進出を機構として支援することに踏み込んだ。現地視察ツアーには、地元川崎市、大田区だけでなく、荒川・墨田区、長野県などからの企業も参加、アジア進出への関心の強さを実感した。

川崎市や大田区、墨田区などの産業地域の中小企業の多くは、厳しい企業環境のなか、次世代へ向けてどう家計と企業を継承していくかに知恵を絞っている。息子や娘は必ずしも親と同じ道を歩まない。そのなかで、アジア人財の活用と、アジアでの展開、資産である不動産の活用が鍵となる。国境を超えて経営資源と地域資源の継承の時代が始まった。

国境を超えたビジネスチェーンへ

起業家村づくりを通じて見えてきたことは、全企業数の99.7%、従業員数の7割、付加価値額の5割を占める中小企業において国境を超えたビジネスチェーン展開の芽が出てきたこと、それが、日本におけるアジア人起業家の増大と表裏一体となっていることである。ベトナムなどのアジア諸国においても、前述の金型、メッキ等の裾野産業の導入育成が持続可能な産業構造形成のためには必須との認識となっている。また、アジア各地に骨を埋める覚悟で頑張る「和僑」のネットワークも広がっていることも注目される。

アジア人起業の推進を始めた背景の一つは、夢を持って来日した留学生たちが、適当な職場、キャリアパスが見いだせず帰国し、嫌日家になってしまう例がみられることへの危機意識だった。その面でも、起業家村の仲間の多くの中小企業がアジア人従業員を生活面から丁寧に面倒をみて、一人前の職人、管理職まで育てあげ、本国での工場等の責任者にしようとする姿には、心打たれるものがある。

こうした産業経済面での国際交流はホームステイや観光のレベルを超えて、広い意味の安全保障ともなっていると考える。川崎市・阿部前市長は、起業家村づくりを始めるにあたり、「脱亜入欧の時代は終わった」という名言を発した。「入亜」であるが、明治維新以来150年、地政学的に考えると「伴米入亜」が適切だろう。それが、近代産業を牽引してきた川崎臨海部から始まったのは偶然ではない。



多摩川から羽田空港を望む